



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社フレンテ

上場取引所 東

コード番号 2226 URL <http://frente.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営支援本部 副本部長

(氏名) 藤井 裕典

TEL 03-3979-2116

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	24,238	4.4	523	358.3	567	271.3	328	202.7
27年6月期第3四半期	23,207	2.6	114	△55.5	152	△46.1	108	△23.6

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 360百万円 (395.2%) 27年6月期第3四半期 72百万円 (△58.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	61.64	—
27年6月期第3四半期	22.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	21,048	12,370	58.5
27年6月期	19,985	12,266	61.1

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 12,303百万円 27年6月期 12,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期(予想)				47.50	47.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,530	4.4	480	88.2	500	70.9	300	83.2	56.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Koikeya Vietnam Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	5,335,000 株	27年6月期	5,335,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	596 株	27年6月期	527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	5,334,448 株	27年6月期3Q	4,877,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られましたが実質賃金の増加には及ばず、個人消費は先行き不安から生活防衛意識を強め、低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは中長期の成長に向けた取り組みとして、独自の強みを活かす戦略を推進いたしました。

スナック部門におきましては、引き続き厳しい取引環境の中で既存ブランドを中心に拡販に努め、その中でも辛味系スナック菓子で高いシェアを持つ「カラムーチョ」は、店頭における定番製品のラインアップ強化により前年同期を上回る売上となりました。

発売25周年の「ポリンキー」では、25周年記念製品の発売やWEBプロモーションの展開を行い、「ドンタコス」では、全面リニューアルの実施や食感が堅めの新製品を販売チャネル限定で発売するなど、拡販に取り組みました。

基幹ブランドである「コイケヤポテトチップス」では、「のり塩」を基調とした製品が伸びてはいたしましたが、販売促進費が計画を超過いたしました。

また、北海道産のじゃがいもや塩、バター等にこだわり、極厚にスライスして揚げた新カテゴリー製品「じゃがいも心地」は、食感や素材のおいしさが支持され、好調な売上となりました。

更に、平成27年10月にスナック部門で初となる『湖池屋オンラインショップ』を開設し、オンラインショップ限定製品である「工場直送便」が好評を得ました。

海外事業につきましては、引き続き台湾での事業が好調に推移いたしました。また、平成27年12月にベトナムにおいて当社グループ初となる海外自社工場の運営を行うことを決議し、平成28年3月に100%出資子会社である Koikeya Vietnam Co., Ltd. を設立いたしました。

タブレット部門の乳酸菌LS1事業におきましては、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」の新施策を4月18日よりスタートさせるべく計画を進め、製品コンセプトの見直しやWEBサイトの改良に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,238百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益につきましては、原油安を背景とした原材料価格の下落等の要因があったものの、製造人員の確保難による労務費の上昇や販売促進費の負担が利益圧迫要因となり、営業利益523百万円（同358.3%増）、経常利益567百万円（同271.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益328百万円（同202.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し、21,048百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（847百万円）によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し、8,678百万円となりました。主な要因は、未払金の増加（563百万円）及び賞与引当金の増加（165百万円）によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、12,370百万円となり、自己資本比率は58.5%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（75百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（19百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月11日に公表した数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、Koikeya Vietnam Co., Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,516	4,415,904
受取手形及び売掛金	4,748,030	5,327,897
有価証券	1,199,773	399,963
商品及び製品	524,376	536,339
仕掛品	8,286	17,931
原材料及び貯蔵品	501,049	503,717
その他	656,277	785,653
貸倒引当金	△1,150	△1,501
流動資産合計	11,205,160	11,985,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011,569	2,034,754
機械装置及び運搬具（純額）	2,024,036	2,022,856
土地	1,551,566	1,551,566
その他（純額）	66,642	103,561
有形固定資産合計	5,653,814	5,712,739
無形固定資産		
その他	71,633	90,766
無形固定資産合計	71,633	90,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374,253	2,613,891
その他	681,480	645,383
貸倒引当金	△900	—
投資その他の資産合計	3,054,834	3,259,274
固定資産合計	8,780,282	9,062,780
資産合計	19,985,442	21,048,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,035,038	3,178,583
未払金	2,162,332	2,725,432
未払法人税等	83,376	226,625
役員賞与引当金	5,850	8,100
賞与引当金	104,067	269,911
その他	435,622	325,145
流動負債合計	5,826,287	6,733,798
固定負債		
年金基金脱退損失引当金	21,191	16,953
役員退職慰労引当金	360,392	339,290
退職給付に係る負債	1,407,797	1,441,439
その他	103,111	147,039
固定負債合計	1,892,492	1,944,722
負債合計	7,718,779	8,678,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,831,674	7,907,107
自己株式	△1,253	△1,464
株主資本合計	12,253,987	12,329,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,193	27,195
為替換算調整勘定	13,530	9,930
退職給付に係る調整累計額	△68,267	△62,730
その他の包括利益累計額合計	△46,543	△25,605
非支配株主持分	59,218	66,560
純資産合計	12,266,663	12,370,165
負債純資産合計	19,985,442	21,048,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	23,207,935	24,238,854
売上原価	14,415,575	15,090,963
売上総利益	8,792,360	9,147,890
販売費及び一般管理費	8,678,109	8,624,303
営業利益	114,250	523,587
営業外収益		
受取利息	4,885	12,559
受取保険金	22,562	—
その他	21,655	35,506
営業外収益合計	49,103	48,065
営業外費用		
支払利息	2,208	2,078
株式交付費	8,254	—
支払手数料	—	1,824
その他	0	—
営業外費用合計	10,462	3,902
経常利益	152,890	567,750
特別利益		
投資有価証券売却益	93,891	—
特別利益合計	93,891	—
税金等調整前四半期純利益	246,782	567,750
法人税、住民税及び事業税	219,024	276,937
法人税等調整額	△87,408	△51,608
法人税等合計	131,615	225,328
四半期純利益	115,166	342,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,543	13,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,622	328,820

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）
四半期純利益	115,166	342,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,946	19,001
為替換算調整勘定	9,500	△6,800
退職給付に係る調整額	2,990	5,537
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△132
その他の包括利益合計	△42,455	17,605
四半期包括利益	72,710	360,027
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,511	349,758
非支配株主に係る四半期包括利益	11,198	10,269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。